

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 福井県 (都道府県: 福井県)

本事業の担当部局名 地域戦略部県民活躍課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1_1_4 企業等と連携した結婚支援		
個別事業名	職場の出会い応援・若手社員の交流推進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成27 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,716,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 福井県においては、県としての結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。 当県の婚姻件数は、人口とともに減少しており、今後もこの傾向が続くとみられる。また、未婚率については、50歳時未婚率が男性23.4%、女性12.1%(令和2年)となっており、全国(男性28.3%、女性17.8%)と比較すると低い数字になっているが、上昇を続けている。平均初婚年齢は、平成27年頃まで上昇が続いていたが、近年は横ばい傾向となっている。 未婚者の意識調査(平成30年度)では、「できるだけ早く結婚したい」「いずれは結婚したい」との回答が約4分の3を占めており、独身の理由として最も多い回答は「まだ適当な相手にめぐり会っていない」であるため、今後も引き続き出会いの機会の創出が必要である。一方、前回調査と比較すると、結婚を希望する未婚者の割合が80.8%から74.0%に減少しており、結婚への関心の低下がうかがわれ、若い世代の結婚や子育てに対するイメージアップが重要との専門家からの意見もある。 また、20代後半から30代の独身者のうち婚活を経験した人の割合は、女性が前回とほぼ同じだったのに対し、男性が26.2%から17.4%と大幅に減少した。婚活をしない理由として「婚活は面倒だから」、「自然な出会いを待ちたいから」との回答が多く、独身者のニーズに合った出会いの機会の創出が課題となっている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「福井県子ども・子育て支援計画」においては、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は 1.新たな出会いの創出 2.家庭での子育てを応援 3.働きながらの子育てを応援 4.子ども家庭福祉の向上 としている。</p> <p>本事業は、上記1「新たな出会いの創出」(結婚支援事業)の取組として、企業や団体など職場でのつながりを活かした縁結び活動の推進を図るものである。</p>		
	<p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>本県には中小企業が多く、自社内では独身従業員に限られることから企業間交流の活性化が結婚を希望する若い世代の出会いの機会創出に特に効果的と考えられる。 このため、平成27年度から、従業員等の出会いや結婚を応援する「ふくい結婚応援企業」を県が募集・登録している。登録企業には、県からのお知らせを受信する窓口となる「連絡担当者」と、連絡担当者から得た情報など独身者に提供する「職場の縁結びさん」を配置していただき、結婚を希望する独身従業員等の支援を行っている。 また、応援企業の活動をサポートし、応援企業間の交流推進を図る専任の担当者「企業間交流婚シェルジュ」を配置し、①新規登録企業への説明訪問および既登録企業の活動サポート、②応援企業連絡担当者のスキルアップセミナーの開催、③企業間交流セミナーの開催、④企業間交流イベント等を開催し、結婚を希望する従業員等の出会いの機会を創出してきた。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、登録企業数およびイベント等への参加者数が伸び悩んでいる。</p>		
	<p>(課題への対応)</p> <p>この課題に対し、以下のとおり対応することで、さらなる若い世代の出会いの機会創出を図る。 <u>新たに、SNSでの広報を取り入れることで、登録企業数およびイベント等への参加者数の増加を図る。</u> <u>該当箇所:3、4、5</u></p>		

	番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
個別事業の内容 ※(注)3	1	「ふくい結婚応援企業」の登録	県が募集している「ふくい結婚応援企業」(現在400社)への登録を推進する。(新規30社を想定) ※結婚応援企業募集チラシ5,000部 配布先:医療・福祉機関・女性活躍・子育て応援企業等		○
	2	結婚支援コンシェルジュによる結婚応援企業のサポート	ふくい結婚応援協議会に配置する結婚支援コンシェルジュが結婚応援企業の活動をサポートする。 個別訪問やオンライン、電話により、現状把握やアドバイス(独身社員への接し方等)を行うほか、企業同士の交流会の実施を促す。訪問・電話等による働きかけは、7社/月程度実施する。 ※経費、KPIは個票④にて計上		
	3	結婚応援企業担当者スキルアップセミナー	専門の講師を招き、職場を通じた結婚支援のメリットや独身従業員を支援する際の注意点(個人情報、セクハラ、パワハラなど)について学ぶ。また、企業間同士の交流を図るため、担当者同士の意見交換会(交流会)を行う。 参加者数:参加企業数30社×1人 実施回数:1回 チラシを作成(印刷はなし)し、SNSでの広報を実施する。(※原則として、ふくい結婚応援企業に登録している企業等の従業員が対象のため、セミナーへの参加とあわせて登録促進を図る。)	○	○
	4	企業間交流セミナー	テーマの異なる2回連続のセミナーを開催する。結婚や子育てを含むライフプラン等について、男女混合のグループワーク形式で学びながらの自然な出会い創出を図る。 参加者数:1回あたり30人(10社×1人+10社×2人) 実施回数:2回×1シリーズ チラシを作成(印刷はなし)し、SNSでの広報を実施する。また、募集に関して、専用の募集フォームを構築する。	○	○
	5	企業間交流イベント(婚活イベント)	誰でも楽しめるスポーツなどを通じ、気軽に参加することができる交流イベント(婚活イベント)を開催することで、出会いを求める独身者の出会いの機会を創出する。 参加者数:40人(10社×1人+15社×2人) 実施回数:1回 チラシを作成(印刷はなし)し、SNSでの広報を実施する。(※原則として、ふくい結婚応援企業に登録している企業等の従業員が対象のため、セミナーへの参加とあわせて登録促進を図る。) <有機的な連携の方法> イベント参加者を対象に結婚応援ボランティア「地域の縁結びさん」によるアドバイス、フォローを行うとともに、ふくい結婚応援協議会で運用するマッチングシステムへの登録を呼びかける。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度以降も継続し、若手従業員のライフプラン形成を促進するほか、企業が参加を後押ししやすい企業間交流セミナー等の開催により、職場を通じた自然な出会いの場を創出していく。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 富山県 企業の結婚支援推進事業					

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数	件	200 (令和6年度)	110 (令和3年度)
	マッチングシステム登録会員数	人	1,000 (令和6年度)	1,181 (令和3年度)
	ふくい結婚応援企業登録企業数	社	500 (令和6年度)	399 (令和3年度)
	県・市町の結婚応援事業による若者の交流人数	人	12,000 (令和6年度)	1,367 (令和3年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.57 (令和3年)	
	婚姻件数	件	2,821 (令和3年)	
	婚姻率		3.8 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	1 「ふくい結婚応援企業」の登録			
	ふくい結婚応援企業登録企業数	社	430	400 (R5.1.1時点)
	3 結婚応援企業担当者スキルアップセミナー			
	参加企業数	社	30	11 (令和4年度)
	参加従業員の満足度	%	90	100 (令和4年度)
	4 企業間交流セミナー			
	参加企業数(延べ)	社	40	36 (令和4年度)
	参加従業員数(延べ)	人	60	49 (令和4年度)
	参加従業員の満足度	%	90	98 (令和4年度)
	5 企業間交流イベント(婚活イベント)			
	参加企業数	社	25	19 (令和4年度)
	参加従業員数	人	40	26 (令和4年度)
	引き合わせ成立者数	件	8	6 (令和4年度)
	参加従業員の満足度	%	80	65 (令和4年度)
	参加者のうち、マッチングシステムに登録した人数	人	5	
	マッチングシステムに登録し、引き合わせが成立した人数	人	3	
参加者のうち、ボランティアの支援を受けた人の割合	%	20		
ボランティアの支援を受けたものの満足度	%	80		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	・市町が開催する事業について、「ふくい結婚応援企業」に周知する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・民間事業者へ「ふくい結婚応援企業」への参画を呼びかけ、官民協働で結婚支援を進めていく。			

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 福井県 (都道府県: 福井県)

本事業の担当部局名 地域戦略部県民活躍課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1_1_6 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組		
個別事業名	オールふくい連携婚活応援事業(民間相談所登録者との引き合わせ)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 令和4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	519,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 福井県においては、県としての結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。 当県の婚姻件数は、人口とともに減少しており、今後もこの傾向が続くとみられる。また、未婚率については、50歳時未婚率が男性23.4%、女性12.1%(令和2年)となっており、全国(男性28.3%、女性17.8%)と比較すると低い数字になっているが、上昇を続けている。平均初婚年齢は、平成27年頃まで上昇が続いていたが、近年は横ばい傾向となっている。 未婚者の意識調査(平成30年度)では、「できるだけ早く結婚したい」「いずれは結婚したい」との回答が約4分の3を占めており、独身の理由として最も多い回答は「まだ適当な相手にめぐり会っていない」であるため、今後も引き続き出会いの創出が必要である。一方、前回調査と比較すると、結婚を希望する未婚者の割合が80.8%から74.0%に減少しており、結婚への関心の低下がうかがわれ、若い世代の結婚や子育てに対するイメージアップが重要との専門家からの意見もある。 また、20代後半から30代の独身者のうち婚活を経験した人の割合は、女性が前回とほぼ同じだったのに対し、男性が26.2%から17.4%と大幅に減少した。婚活をしない理由として「婚活は面倒だから」、「自然な出会いを待ちたいから」との回答が多く、独身者のニーズに合った出会いの創出が課題となっている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「福井県子ども・子育て支援計画」においては、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は 1.新たな出会いの創出 2.家庭での子育てを応援 3.働きながらの子育てを応援 4.子ども家庭福祉の向上 としている。</p> <p>本事業は、上記1「新たな出会いの創出」(結婚支援事業)の取組として、県と市町で協議会を設立し、AIを活用したマッチングシステムの運用、広域イベントの開催などにより、オールふくい体制で出会いの創出し、若い世代への結婚支援を推進するものである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 福井県においては、結婚を希望する独身の方に新たな出会いの機会を提供するため、令和2年4月に県と市町で構成する「ふくい結婚応援協議会」を設立し、同年11月には「ふくい婚活サポートセンター」を開設して、マッチングシステムの運用を行っている。(AIによるお相手紹介は令和3年4月から開始) 令和3年度末の登録者は1,181人と目標の人数を上回ったが、成婚件数は累計5件であり、他の県の結婚支援と比べて成婚が伸び悩んでいる状況にあったため、成婚増に向けた取組みの一つとして、マッチングシステム登録者と民間の結婚相談所登録者を結び付ける専用サイトを令和4年度に構築した。今後は専用サイトへの登録者を増やすとともに、民間の結婚相談所と密に連携しながら、成婚に向けたサポートを展開していく必要がある。</p> <p>(課題への対応) マッチングシステム登録者に対し個別に本事業の説明を行い、情報提供への理解を求める。また、月1回程度、民間の結婚相談所との意見交換を実施し、課題や成果を共有することで、登録者の成婚に向けたフォローの充実を図る。</p>		

	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
個別事業の内容	1	マッチングシステム登録者と民間の結婚相談所登録者を結び付ける専用サイトの運用	①民間結婚相談所への情報提供に了解した登録者の情報(年齢、居住市町等)を専用サイトに掲載(登録者に対し個別に本事業の説明を実施) ②民間結婚相談所の事業者が、サイト内の掲載情報を確認し、自所の登録者とマッチング・お見合いを実施 ③お見合い後、交際成立したカップルに対し、結婚相談所がフォロー ※成婚した場合、民間結婚相談所に対し、謝礼(50千円)を支給(対象外経費) ※月1回程度、民間の結婚相談所との意見交換を実施し、課題や成果を共有	○	○
	※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】 サイトの運用状況をふまえ、より効果的な婚活支援策を検討していく				
	【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 -				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200 (令和6年度)	110 (令和3年度)
	マッチングシステム登録会員数		人	1,000 (令和6年度)	1,181 (令和3年度)
	ふくい結婚応援企業登録企業数		社	500 (令和6年度)	399 (令和3年度)
	県・市町の結婚応援事業による若者の交流人数		人	12,000 (令和6年度)	1,367 (令和3年度)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.57 (令和3年)	
	婚姻件数		件	2,821 (令和3年)	
	婚姻率			3.8 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	専用サイト登録者数		人	300	
	専用サイト登録者と民間相談所登録者の引き合わせ数		件	50	
	専用サイト登録者の事業に対する満足度		%	75	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県: サイト構築(運用主体: ふくい結婚応援協議会) 市町: 事業内容を周知				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・県: サイト構築(運用主体: ふくい結婚応援協議会) ・民間結婚相談事業者は、専用サイトでシステム登録者情報を確認し、自所登録者とのマッチングを実施				

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 福井県 (都道府県: 福井県)

本事業の担当部局名 地域戦略部県民活躍課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3_1_4 ライフデザインセミナーの実施		
個別事業名	大学生等対象ライフデザイン講座開催事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 令和2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	303,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 福井県においては、県としての結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。 当県の婚姻件数は、人口とともに減少しており、今後もこの傾向が続くとみられる。また、未婚率については、50歳時未婚率が男性23.4%、女性12.1%(令和2年)となっており、全国(男性28.3%、女性17.8%)と比較すると低い数字になっているが、上昇が続いている。平均初婚年齢は、平成27年頃まで上昇が続いていたが、近年は横ばい傾向となっている。 未婚者の意識調査(平成30年度)では、「できるだけ早く結婚したい」「いずれは結婚したい」との回答が約4分の3を占めており、独身の理由として最も多い回答は「まだ適当な相手にめぐり会っていない」であるため、今後も引き続き出会いの機会の創出が必要である。一方、前回調査と比較すると、結婚を希望する未婚者の割合が80.8%から74.0%に減少しており、結婚への関心の低下がうかがわれ、若い世代の結婚や子育てに対するイメージアップが重要との専門家からの意見もある。 また、20代後半から30代の独身者のうち婚活を経験した人の割合は、女性が前回とほぼ同じだったのに対し、男性が26.2%から17.4%と大幅に減少した。婚活をしない理由として「婚活は面倒だから」、「自然な出会いを待ちたいから」との回答が多く、独身者のニーズに合った出会いの機会の創出が課題となっている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 福井県においては、若い世代のニーズに合った出会いの場のさらなる創出、結婚・出産を含めたライフプランを考える機会の提供、社会全体で若い世代の結婚を応援する機運の醸成などにより、婚姻数の増加を図るため、 ①結婚相談所や地域の縁結びさんによる地域のつながりを活かした縁結びの推進 ②企業や団体など職場でのつながりを活かした縁結び活動の推進 ③県の結婚支援事業や県内で開催される婚活イベントの情報提供 ④U・Iターンを考える県外在住者や再婚希望者を対象に出会いの場を創出 ⑤高校生や大学生を対象にした結婚・子育てを現実的に考えるためのライフプランセミナーの開催 といった総合的取組みを実施している。 本個別事業はこのうち⑤に該当し、結婚支援事業の大きな柱と位置付けている。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 未婚化・晩婚化の進行と並行して、若者の結婚、恋愛への関心が薄れており、結婚を希望する若者の割合は低下している。晩婚化が進む中、若いうちに自らのライフプランを考えることが、将来の結婚や出産の意識づけに効果的であるため、大学等のキャリア支援部門と協力し、就職に向けたキャリアデザインの一環として、ライフデザイン形成のためのセミナーを行ってきた。しかしながら、アンケートや結婚事業関係者からはもっと若い段階からライフプランを考えることが必要であるとの意見があった。</p> <p>(課題への対応) この課題に対応するため、令和5年度は県内高校においても、ライフデザインセミナーを開催する。</p>		

個別事業の内容	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ライフデザインセミナー実施	大学キャリアセンター等が開催するキャリアデザインの講義科目や高校の授業内で、県から派遣する専門講師によるライフデザインセミナーとロールモデルによる事例紹介を実施 対象：大学1～2年生、高校1～2年生 実施回数：県内大学、高校において各1回 内 容：妊娠・出産の正しい知識の習得と結婚・子育てを含めたライフデザイン形成 受講人数：計160名（各講座定員80名×2回）	○	○
※(注)3	【次年度以降に向けた事業の方向性】 自分の未来を考えるうえで、自分らしい人生設計(ライフデザイン)を描くことができるワークシートを作成する。ワークシートを活用したセミナーを実施できるよう大学と調整する。				
	【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 石川県 高校生向けライフプランセミナー				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200 (令和6年度)	110 (令和3年度)
	マッチングシステム登録会員数		人	1,000 (令和6年度)	1,181 (令和3年度)
	ふくい結婚応援企業登録企業数		社	500 (令和6年度)	399 (令和3年度)
	県・市町の結婚応援事業による若者の交流人数		人	12,000 (令和6年度)	1,367 (令和3年度)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.57 (令和3年)	
	婚姻件数		件	2,821 (令和3年)	
	婚姻率			3.8 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	参加者数		人	160	145 (令和4年度)
	募集定員数に対する参加者の割合		%	90	90 (令和4年度)
	人生設計(ライフプラン)について考えるきっかけとなった参加者の割合(満足度)		%	90	92 (令和4年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	-				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	-				